

平和とよりよき生活のために

広島の せいきょう

第36号 2012年4月1日

広島県生活協同組合連合会発行

〒730-0802

広島市中区本川町2-6-11

第7ウエノヤビル5F

TEL 082-532-1300

FAX 082-232-8100

E-mail: kenren.h@proof.ocn.ne.jp

URL: http://hiroshima.kenren-coop.jp

新春学習会報告

東日本大震災・原発事故の復旧・復興から 国際協同組合年を考える

2012年は国連が協同組合の社会的価値を認めて定めた国際協同組合年です。そこで、新春学習会のテーマを「東日本大震災・原発事故の復旧・復興から国際協同組合年を考える」とし、福島大学経済経営学類の小山良太准教授(専門 地域経済学・協同組合学・農業経済学、日本協同組合学会常任理事)にご講演いただきました。

日 時: 2012年1月6日(金)

場 所: メルパルク広島

参加人数: 136名

主催者挨拶のあと、広島県環境県民局 下村節子県民生活部長、広島県農業協同組合中央会 坂本和博専務理事、広島県労働者福祉協議会 宮地稔会長よりいずれも生協の活動に期待をこめた内容の挨拶をいただきました。

講演では、昨年のチェルノブイリ調査報告、福島での問題点、農地の汚染マップ作成の必要性、新たな生産・加工・流通システムと協同組合間協同の4点についてお話をいただきました。

「『風評被害』という言葉で“生産者と消費者が対立”ということがないように配慮が必要である。

そのために徹底した調査や検査が求められる。可能なところで消費者も参画し正確な情報が提供されていくような仕組みを整えることも考えなければならない。その意味では、情報提供、生産・流通システムの再構築が必要であり、協同組合間協同が求められることになる。」など、国際協同組合年にふさわしい、示唆に富んだ講演をしていただきました。



改めて知る情報の数々にどよめく会場



主催者挨拶 富田会長理事



講師 小山良太氏

2012年は国際協同組合年 (International Year of Co-operatives = IYC) ～協同組合がよりよい社会を築きます～

右のロゴは、7名の人が協力して立方体を持ち上げ支えている様子を描いています(立方体は、協同組合の事業が目指す様々なゴール・志や、果たせる成果を表現)。また、7人という数は、協同組合運動の7原則(①自発的で開かれた組合員制、②組合員による民主的運営、③組合員の経済的参加、④自治と自立、⑤教育・訓練・広報、⑥協同組合間の協同、⑦コミュニティへの関与)を示しています。

【IYCの目的(国連決議より)】

- (1) 協同組合についての社会的認知度を高める
- (2) 協同組合の設立や発展を促進する
- (3) 協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける



2012国際協同組合年ひろしま〈中間報告会〉 ～「協同と地域コミュニティの再生」テーマに4分野で研究～

2012年3月14日、JAビル講堂(広島市中区)にて、「2012国際協同組合年ひろしま」の4つの分科・研究会が活動経過を報告し、約140名の参加者と共有しました。

国連は、2012年を国際協同組合年(International Year of Co-operatives = IYC)と決めました。これを受け、全国実行委員会(代表:経済評論家 内橋克人氏)が2010年に発足し、広島県でも「協同と地域コミュニティの再生」をテーマに掲げ、2011年に「2012国際協同組合年ひろしま実行委員会」を発足させました。

2011年7月にひろしま「キックオフ大会」で4分科・研究会が掲げたテーマ・活動計画に対する、現時点の研究経過について報告を行いました。

今年7月6日には、記念大会(記念講演:内橋克人氏)を開催し、各研究のまとめとして「アクションプログラム」を提起します。

第1分科会

「食料自給に地域で取り組む」

【活動報告】

- ①「産直市」を拠点とした地産地消の展開
- ②食農教育(学童農園、食農キッズクラブ)の推進と、学校給食への地元農畜水産物の積極提供
- ③生産拡大への取り組み(法人育成、市民農園、6次産業化への強化)



JA広島中央会 仁井本敏浩さん

【今後の計画・課題】

- ◇消費者と漁業・農業者を結びつける「研究会」の立ち上げ

第2分科会

「環境・森林保全に向け エネルギー自給に地域で取り組む」

【活動報告】

- ①広島県内の森林・森林経営の現状調査
- ②視察(岡山県真庭市・バイオマスタウン、長野県飯田市・環境モデルタウン、庄原市・木質ペレット、東広島市・小水力発電)
- ③講演会「原発問題とエネルギーの地産地消」
- ④広島県との意見交換(環境政策課と自然エネルギーの普及施策について)



生協ひろしま 佐々木桂一さん

【今後の計画・課題】

- ◇ひろしま「協同組合の森づくり」計画
- ◇「自然エネルギー」供給システム構築提起

第3分科会

「つながり〈福祉〉を地域で築く」

【活動報告】

- くらしの実態ポイント調査
- 非営利組織の介護サービスの意義・役割の検討
- 構成団体活動交流と地域福祉への役割評価
(NPO法人もちもちの木、ワークスコープぱーちえ、広島県社協、JAひろしま、広島中央保健生協、広島医療生協、生協ひろしま)



広島県社会福祉協議会
河内広行さん

【今後の計画・課題】

- ◇シンポジウム開催
～非営利組織としての介護サービスを考える～
- ◇地域福祉ネットワーク構築のための協同組合の役割提起

平和特別研究会

「平和に向けて地域から取り組む」

【活動報告】

- 被爆地ヒロシマを学ぶ(ピースアクションinヒロシマ)
- 平和創造のための「市民と行政のパートナーシップ」を考える
(「戦争も核兵器もない平和な世界を」市民の集い(5市長5町長参加 ※代理含む))
- 広島県と広島市の平和政策学習(国際平和拠点ひろしま構想、平和市長会議2020ビジョン)
- 国際協力事業への貢献(ユニセフ街頭募金)



広島県生協連合会
板屋愛子事務局

【今後の計画・課題】

- ◇平和創造のためのNGOとしての役割と課題についての検討～生命尊重の協同組合理念に立て～

活 動 日 誌

月 日	機 関 会 議
2月 2日	第3回常務理事会
2月 6日	臨時組織委員会 (平和関係)
2月17日	第5回理事会
3月 1日	第5回組織委員会

月 日	行 事 名 称
1月 6日	新春学習会、くらし消費者委員会④
1月12日	県連福祉事業推進協議会③
1月16日	食の安全委員会③
1月27日	地方消費者グループ・フォーラム
2月16日	社会保障学習会
2月27日	県連福祉事業推進協議会④
3月 6日	くらし消費者委員会⑤

月 日	行 事 名 称
3月10日	東日本エイドⅢ(復興支援コンサート)
3月14日	2012国際協同組合年ひろしま 中間報告会
3月17日	全国適格消費者団体連絡会議(広島)
3月21日	IYCひろしま第3分科会企画学習会 「非営利組織としての介護サービスを考える」

広島県生協連のあゆみ

「地域化政策の促進②」 会長理事 富田 巖

前回に続いて、職域生協の地域化については、1970年に三井竹原生協が名称を「竹原生協」と改称して、地域化を促進してきた。また、新設の大規模職域生協として1969年10月、東洋工業（マツダ）労組の全面支援の中で「東洋工業生協」を設立し、東洋工業労組会館の地階に店舗を開設した。この間遅れていた大学生協づくりにも動きがあり、1967年5月には広島商科大学生協（広島修道大学生協）、1971年6月には広島大学生協が相次いで設立された。このほか1973年1月には広域職域生協として「広島県婦協生協」が設立している。地域勤労者生協の地域化については、広島勤労者生協（広島生協）が広島市と連携して1967年戸坂百田団地に出店して地域化を進めており、大竹生協（広島コープ）は五日市地区に店舗を出店して活動エリアの拡大をはかってきた。また、医療生協の全県的な展開については中央保健生協（福島医療生協）の全面的な支援を受けて1966年には広島市北部の安佐地区に「安佐医療生協」（広島医療生協）を設立し、診療所の開設をはかった。その後、1980年1月には両生協の支援の中で福山地区に「福山医療生協」を設立し、県東部地区に医療生協として地歩を築いた。このように60年代から70年代にかけて県連の設立をはじめ、日生協・県連の地域化政策の中で、県内生協活動に新たな動きが見られた。しかし、前述のように当県の生協活動の主流は、地域勤労者生協や職域生協を基盤としており、60年代半ばから全国的に展開してきた家庭の主婦や市民が直接参加する新しい「市民型」の生協づくりは遅れをとっていた。こうした中で、県内のハイム百円化粧品の利用者有志から運営問題で県連事務局に相談を受けたのが契機となり、漸く新しい市民型生協づくりの萌芽が生まれた。1971年1月、一年余りの経過を経てハイム化粧品の利用者を中心に組織した「広島県婦人生協」（生協ひろしま）が設立された。ついで1979年には広島医療生協事業部から分離独立して「広島中央市民生協」が共同購入型生協として設立された。

社会保障学習会報告 年金と財源問題について考える

2月16日（木）、広島県立総合体育館中会議室において神戸大学発達科学部教授の二宮厚美さんを講師にお迎えし社会保障学習会を開催しました（参加者60名）。ちょうど第180回国会の会期中で「社会保障と税の一体改革」という名のもとに消費税の税率アップを視野に入れた検討が始まっていることもあり、参加者の関心も高く皆さん熱心に耳を傾けていました。「財源を消費税に求めると、社会保障の充実には消費税しかない、という考え方になり社会保障の持つ意味合いまで変わって来ることが懸念される。（人権・生存権という）権利として、社会保障税として応能負担型財源を充当するべきである」との提言がありました。最後に「国の財政危機や年金についての不信感を煽るメディアに踊らされない事が大切です」と結ばれました。



参加者からは、「現行の年金制度についてわかりやすく説明してもらった。」「年金制度がどのように変わっていくのか関心を持って見守りたい」などの声がありました。

審議会報告

当連合会は広島県の審議会（環境・消費生活・県営住宅管理・森林）や協議会等の委員の委嘱を受けています。その中から、ひろしまの森づくり事業評価委員会を紹介します。

県連が参加する主な審議会・協議会

- ・広島県環境審議会
- ・広島県森林審議会
- ・広島県消費生活審議会
- ・広島県県営住宅管理審議会
- ・広島県食品安全推進協議会
- ・広島県医療安全推進協議会
- ・介護サービス質向上委員会
- ・広島県共同募金会配分委員会

ひろしまの森づくり事業評価委員会

広島県が実施している「ひろしまの森づくり事業」は、財源である「ひろしまの森づくり県民税」制度も含めて、平成23年度末で終了します（5年間）。そのため、これらの成果の検証と以降の事業の継続の是非及び事業のあり方について議論を行い今後の方針を検討する「ひろしまの森づくり事業評価委員会」が昨年5月から4回開催され、委員として出席しました。

委員会では、「事業継続の是非について、県民の理解と参加を得ながら森林の公益的機能を持続的に維持・発揮する多様な森林づくりに資するため持続的な取組みは必要である」と評価し、今後のあり方については、事業の方向性を具体的に挙げ、同時に「ひろしまの森づくり県民税」制度のあり方や「ひろしまの森づくり基金」についても検討しました。

私は、森には県土の保全や水源かん養など安全で豊かな生活を支える重要な役割があり、すべての県民がその恩恵をうけていることを知りました。そこで、県民の潤いのある生活を維持し健全な森を次の世代に引き継いでいくために、多くの人が「ひろしまの森づくり事業」に関心を持ち協力できるよう応援していきたいと思いました。

（理事 上田 久子）

会員生協しポーターからの報告



広島大学生協

広島大学と「災害時協力協定」を締結しました

広島大学生協は今年1月25日、広島大学と「災害時の協力に関する協定」を締結しました。本協定は、地震・風水害・その他の災害が発生した場合に、大学として果たすべき対応の機能充実を図るとともに、学生および教職員や、地域からの避難者の安全・安心に寄与することを目的としており、食糧品・日用品等の供給、食堂等施設の災害対策への利用などに関する協力体制を柱とする内容となっています。

全国的には名古屋大学において大学と名大生協が協定を結んだのが最初と思われます。昨年の東日本大震災の発生を受けて、広島でも様々な災害時の備えを検討される中で、学内の福利厚生施設を運営する生協にも協力してもらいたいとのことでした。生協としてできることはやろうと理事会で検討、決定し、無事締結に至りました。

協定締結を良い機会ととらえ、今後は具体的な備えやマニュアルの整備、避難等の訓練を計画、実行していくことが必要です。



左が生協の河西英通理事長、
右が大学の河本朝光理事(財務・総務担当)

広島医療生協

認可保育園-共立ひよこ保育園開設



広島医療生協は広島共立病院が開設した1977年以来看護師をはじめとした職員の働く条件の確保のために院内保育園を運営してきました。同時に組合員組織とも協力し、親子リズムなどを通じて地域の子育て支援の活動にも取り組んできました。

地域の待機児の増加など保育に対する地域のニーズが高まるなか、院内保育園から発展し、より地域に開かれた保育園づくりをめざすことを目標に、5年ほど前から様々な取り組みをすすめてきました。その取り組みが評価され2010年に広島市より認可保育所の予定事業者に指定されました。この間、病院裏の旧園舎を建替え、開設を準備してきましたが、2011年12月に90名定員の認可保育園「共立ひよこ保育園」として新しくスタートをき

りました。

現在は年度途中のため、0-2歳の園児が中心で42人が通園しています。また、一時預かり事業などの要望も強く積極的な受入れを行っています。今後、組合員のみならずとも協力し、親子リズム、子育て相談など地域の子育て支援活動にも積極的に取り組んでいく予定です。

日立造船因島生協

つながろうCO-OPアクション チャリティーコンサート

現在、家庭会を中心に、東北サンネット連合(いわて生協・みやぎ生協・生協ふくしま)の灯油プロジェクトと福島県生協連合会からの福島の子ども保養プロジェクトの応援要請に応える取り組みを行っています。東日本大震災1年を迎え3月11日(日)にはチャリティーコンサートを行いました。まず、黙とうにより尊い命を落とされた皆様のご冥福を祈り、地元アンダーグランド××バンドによる爽やかな歌声と楽しいトークで会場は和やかな雰囲気包まれあっという間に1時間30分が過ぎました。

同時開催の「がんばれ東北!!物産展」では東北名物の漬物・お菓子・100%ジュース・干物・珍味等がずらりと並び、購入することによる経済的支援にも協力を呼びかけました(来場者200名。チケット売上と募金205,556円)。

